

私立 湘北短期大学

プログラムの名称：学生の主体的活動を誘発する支援環境の構築

プログラム担当者：カレッジライフ部長・教授 黒崎 真由美

キーワード

1. 主体的活動 2. 時間・空間 3. 情報発信 4. ファシリテーター
5. FD活動

1. 大学の概要

本学はソニー株式会社が設立した学校法人ソニー学園の下に1974（昭和49）に開学した。以来30年余を経た現在学生数は1,130名を数え、情報メディア学科、総合ビジネス学科、生活プロデュース学科、保育学科の4学科と専攻科住居専攻を擁する神奈川県最大規模の総合短期大学となっている。

建学の理念は「実技を通じて智識のみでなく、世の中を生きて行く、人を率いて行ける人柄を身につける教育を」という、ソニー創立者である故井深大が寄せた期待に集約される。

この理念に基づき、確かな基礎学力に支えられた高い専門性、自主的に問題を発見し解決する能力、責任ある社会人としての教養・資質など全人教育を教育目標として掲げている。

少子化時代にあっても、常に定員を上回る学生数を確保し続け、また毎年97～98%という高い就職率を維持していることは、本学の教育の成果であると自負している。

2. 本プログラムの概要

本学では「社会に役立つ人材の育成」という建学の理念に沿って、多様な学生支援を行っている。

その中で本取組は、学生の主体的活動を誘発し支援するためのもので、時間・空間の確保、活動情報の発信、ファシリテーターの育成という3つの施策を柱としている。学生を授業という枠で縛るのではなく、また全く学生の自由に任せるのではなく、教職員が学生にヒントやアドバイスを与えるファシリテーターとして機能することにより、学生が自ら活動を通して学ぶことを助ける。この主体的活動により、学生はコミュニケーション能力、企画力、実行力、協調性など、社会的ニーズに沿った資質を身に付けることができる。

この取組は、従来の授業を中心とする教育から学生の主体的活動を通じて学ばせる教育に向けて、教育環境や教職員の資質を変化させていくことを狙うもので、評価基準の明確化、ファシリテーション能力開発のためのFD活動なども包含している。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 学生支援の趣旨・目的

真に「社会に役立つ」ためには、学問知識を身につけるのみでなく、それを実際に活用する力を備えることが肝要である。しかし、現実に入學してくる学生の学力低下、学習意欲や進路意識の欠如などはますます顕著になり、一方では、社会のニーズが大きく変化し、採用基準も厳しさを増している。この2つの相反する要因をどのように解決するかが、現代の短期大学教育に共通して求められるところである。

そうした状況の中で、本学は現代社会に求められる人材を

- A.....「覚える人」より「考える人」
- B.....「聞いている人」より「主張する人」
- C.....「誰かに決めてもらう人」より
「自分で決めて実行する人」

と捉え直し、そうした人になるために、在学中に以下の6つの力を身に付けさせるべく、あらゆる面からサポートすることを学生支援の理念・目標としている。

「専門力」それぞれの専門分野における知識とそれを活用する能力。

「人間力」専門力を養うための「基礎力」に加えて特にコミュニケーション能力をはじめとする社会適応能力。

「国際力」外国語を習得するだけにとどまらず、国際理解力、コミュニケーション能力、行動力なども兼ね備え、グローバル化社会を生き抜く力。

「情報力」情報社会に相応しい情報技術力、情報を

事例52 湘北短期大学

収集・管理・活用する能力、情報を発信する能力。

「実践力」習得した学問を生かして、現実社会で積極的に実践できる能力。

「就職力」しっかりした職業観、就労意識、社会理解の下に、自らの進路を決め、希望通りの就職を実現する力。

(2) 本学の今までの取組

本学では早くから学生が主体的に活動することを奨励し支援する風土があった。そうした活動を通じて、学ぶことの意義や楽しさに対する「気づき」を与えることこそ、真に社会に役立つ人材を育成するための最も効果的な手段であると認識しているからである。授業の中でも極力そういった面を引き出すように配慮しているが、以下にはそれが最も端的に発揮される課外活動の状況を記す。

(i) 学友会活動

学友会には多くのクラブが所属している。スポーツ系クラブも活発で、日本私立短期大学協会主催の体育大会にもほとんどの種目に参加している。

湘北祭(本学の学園祭)、スポーツ大会の2大イベントも、学友会の中に実行組織が作られる。いずれも学生の参加率は80%に達し、湘北祭には高校生、卒業生、保護者、近隣住民など2日間で2,600人の外来者がある。このほか、「学長と祝う誕生日会」(写真1)、「クリスマスパーティ」、「ファッションショー」、本厚木駅からの通学路を清掃する「クリーンキャンペーン」や災害発生時の募金などのボランティア活動、その他様々な活動を企画・実行している。

学友会の主要メンバーは、年4回(うち1回は宿泊を伴う)開催される「リーダーズキャンプ」において、基本方針の確認、問題の発見と解決、連携の強化など

を議論し、学生が主体的な運営を行っている。顧問である教職員の指導は最小限にとどめ、学生の主体性を生かすように配慮している。

以下に述べる2つの活動も学友会の枠組みの中にあるが、規模の大きさや歴史的背景から通常の学友会活動とはやや違った位置づけとなっている。

(ii) SHOHO (SHOhoku Hands-on Office) 活動

(2003(平成15)年度特色GP選定)

2003(平成15)年度の特色GP選定テーマの一部であるが、学生が有志で擬似会社組織のチームを作り、学内外から受注した業務に取り組むものである。

当初この活動からスタートした市内商店のホームページを受注制作し公開する活動は、好評のため、情報メディア学科の正規科目として取り入れられた。また5月に行われる学内企業合同面接会に向けたノベルティ製作は恒例となり、参加する企業から高い評価を受けている。

(iii) 国際交流委員会活動

(2004(平成16)年度特色GP選定)

オーストラリアから毎年20名前後の学生が訪れ、2週間滞在する。この間、「エクステンジプログラム」(写真2)と称して日本語・日本文化の学習、異文化ディスカッション、日本料理の実習、伝統芸能への参加、市役所や市内小学校などの見学、週末のホームステイ、その他様々なイベントを企画し実行する。

最初にきちんとした企画書を作成し、終了後も終了報告書をまとめることによって、国際性のみならず社会人基礎力も同時に養うことができる。同委員会はエクステンジプログラム以外にも、国際理解を深めるための多様な活動を行っている。この活動はグローバルコミュニケーションセンターが全面的にバックアップしている。



写真1 学長と祝う誕生日会



写真2 エクステンジプログラムの例
(伝統芸能「相模里神楽」に出演)



写真3 自宅外の学生の懇親会の中での防犯講座



写真4 グラム精算方式のビュッフェ食堂

(iv) 学生生活に関する支援

本学では毎年、卒業直前に「学生生活アンケート」を行い、生活実態と学生支援のあり方について調査し、施策の改善に利用している。2007（平成19）年度を「学生ケア強化年」としたことから、このアンケートを在学学生にまで広げて回数も増やし、よりきめ細かい改善を図るように努力する。現時点では次のような支援を行っている。

健康支援、メンタルヘルスケア

常勤看護師を置き、簡単な病気、けがなどに対応するほか、必要に応じて指定病院への緊急搬送体制を整えている。2006（平成18）年度から学内2箇所にAEDを設置し、心肺蘇生法と併せて講習を行っている。また救急救命法講座も開講している。

メンタルヘルスケアについては、軽度の場合は常勤看護師や教職員が対応し、必要に応じて近隣の専門医を紹介してきた。また2006（平成18）年度からは外部専門家に委託して匿名の電話相談受付体制を整え、2007（平成19）年度後期からは学内に「なんでも相談室」を新設し、専門知識を持ったカウンセラーが対応できるようにする。

自宅外通学学生サポート

現在自宅外通学学生は全体の1割弱である。本学借り上げアパートもあるが、民間アパートを利用する者も多い。これら学生を対象に、自炊のための料理教室、防犯講座（写真3）、自宅外通学学生同士の懇親会、などを開催している。これらの交わりを通じて自宅外通学学生の人間的な成長が認められる。

非接触ICカード学生証の活用

本学では学生証、教職員証を非接触ICカード化し、入出門管理、イベント出欠管理、などに利用するほか、電子マネー機能を持たせ、食堂、売店、自動販売機、証紙販売などをキャッシュレス化した。

これにより学内セキュリティ対策が容易になるとともに、食堂でグラム精算方式のビュッフェサービス（写真4）も可能となり、自動販売機では割引値段で購入できるようになった。またこのカードを利用して課外活動への参加者や、早朝スクールバス利用者にポイントサービスを行うことも実施している。今後は災害時の学生数把握など、さらに用途を広げて行く。

(3) 本取組の趣旨・目的

この新しい取組では、第一義的な目的、すなわち授業を中心に設計されていた学内の時間と空間を、学生の主体性を誘発するのに便利な形に再構築することを要素の一つ、すなわち授業を中心に据える。同時に教員も、これまでの「知識伝授型」から、学生の主体性を引き出す「ファシリテーション型」に転換することを要求するものである。さらに敷衍して言えば、この取組は授業中心の従来型教育から、現代社会のニーズに沿った新しい形の短期大学教育を創造することにもつながる意味を持つものである。

この取組が新しい時代に即した教育手法であり、社会に役立つ人材育成に効果が大きいことが立証できれば、本学にとってはもとより、教育界全体にとっても意義は大きい。

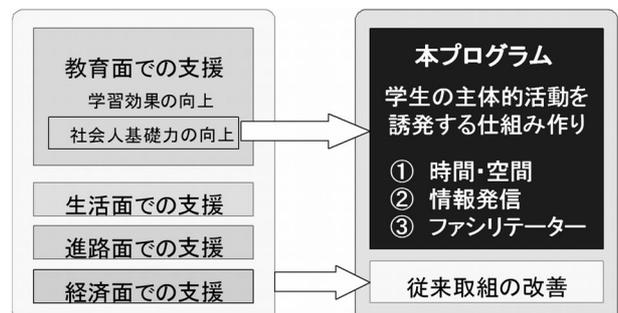


図1 本プログラムの目的

4 . 本プログラムの独自性 (工夫されている内容)

(1) 新しい発想や独自の創意工夫

(i) 時間・空間の確保

本取組では学生の主体的な活躍をより容易にするために次の施策を創案した。

時間の確保

毎週水曜日、始業時間を20分早める(9:20 9:00)ことにより、終業時間(18:10)を変えずに昼休みを70分(12:10~13:20)とすることができる。

これにより4学科の学生が最も集まりやすい昼食時に、まとまった時間を取ることができるようになる。中には昼食をとりながら行う活動もあり得る。そのため水曜日には通常とは別のテイクアウト型メニューを用意することも検討している。

空間の確保

授業のために設計された通常型の教室を、机や椅子を活動向けに容易に並べ替えられる形に改造する。あるいは遮光幕や照明装置、AV装置その他活動に適した設備を設置する。これにより教室を授業の場から活動の場に、あるいはその逆に、短時間で模様替えできるようにする。

(ii) 活動成果の情報発信

これまで学生主体の活動は「湘北新聞」、学内WEBサイトその他様々な形で情報発信されてきたが、本取組では学生主体の活動を統一したコンセプトでまとめて学内外に情報発信するように考えている。これには次のような幾つかの狙いがある(写真5)。

活動している学生のインセンティブ効果

自分が主体的に行った活動が、大きく取り上げられ世人の目に触れることは、当事者にとって大きな達成感を与えるもので、一つの成功がまた次のチャレンジを生むインセンティブとなる。また他の活動の状況を知って自分たちの活動への刺激剤とする効果もある。

活動していない学生への誘発効果

学友たちの活動が報道されることにより、それまで知らなかった世界があることに気づき、自分も加わってみようという気を起こさせる効果が期待される。

大学の広報効果

こうした活発な活動が広く紹介されれば、高校生、保護者、高校教員、あるいは地域社会、就職先企業などに対しても大きな広報効果がある。事実これまでの活発な活動を知って本学を志望する動機としたという入学志願者も少なくない。



写真5 学内放送で情報発信

情報発信技術などの育成

情報発信を学生自身が行うことにより、活動の経緯や成果を改めて整理・省察する機会ともなることに加え、映像や文章などの情報発信に関する能力や対人交渉力を育成することもできる。これは社会に出てからも有用な財産となる。

(iii) ファシリテーターの育成

本取組では、学生の主体性を巧みに引き出し、聞かれれば相談には乗るが自分が直接手を出すことは極力避け、学生を元気づけ、成功に導いていくような指導者が求められる。本学ではこれを「ファシリテーター」と呼ぶことにしている。

これは新しい学生主体の活動を支えるには非常に重要な働きをするもので、活動が数多く生まれ成功するか否かは、実はこのファシリテーターがいかにかうまく機能するかにかかっているといても良い。しかしこの機能は従来型の教員には馴染みにくい面があり、誰でも容易にできるというものではない。本取組の第3の、そして最も重要な要素はFD活動の一環として、このようなファシリテーターを一人でも多く作り出すための施策を導入することである。

それで培われた能力は通常の授業手法を改善する役にも立つものである。またファシリテーターは教員に限らず、職員あるいは外部からの招聘人材も教員同様に参画できるものとする。

このようなファシリテーターとしての活動は、現代の短大教育の重要な要素を担うものとして、通常の教育・研究と同じく、本来的な業務の一つと位置づけ、業績評価の対象にすべきものとしている。

(2) 他大学への波及効果

時間・空間の確保については、大学によってその必

要性に差があり、必ずしもここで述べた方法が普遍的なものとは言えないかもしれない。しかしこのように学生の主体的活動を引き出す試みという思想や手法は多くの大学・短期大学にも共通して適用できるものである。教職員がファシリテーション能力を身につけることも重要で、本学での実践が他大学の参考になればと願っている。

5. 本プログラムの有効性（効果）

期待される効果

すでに何度も述べてきたとおり、この取組は学生が授業という半強制的なものでもなく、また全く自由放任というのではなく、有能なファシリテーターの下に、自由な発想を広げ、自主的に、チームを組んで、積極果敢に新しい行動を起こすことを「誘発する」ためのものである。

誘発するとは、教員が学生に用意したプロジェクトを押し付けるのではなく、学生が自然にプロジェクトを発想するように仕向けることを意味している。そして自分たちで考えたことを、実行し、反省し、また再試行するという、PDCAサイクルを経験させる。これがきちんとできるようになれば、コミュニケーション能力、企画力、主体性、協調性といったような、現代社会が等しく求める力が自から備わるものである。

6. 本プログラムの改善・評価

（1）評価体制・評価手法

本取組全体を所管するカレッジライフ部／学生委員会が主となって取組の評価を行う。学生に対するアンケート、就職先に対するアンケートなどの常套的な手段をとることは当然であるが、さらに卒業後何年か経た卒業生にも追跡調査を行い、改善の参考にする。

（2）評価の観点

「社会に役立つ人材」となったか否かが評価の観点と言えるが、その判断基準をどのように定めるかも本取組の一つの課題としている。具体的には短期大学を卒業して、社会に出るためには、どのような能力をどの程度身につけているべきかを洗い出し、分かりやすい「社会に役立つ人材評価基準」（仮称）を作ること計画している（図2）。

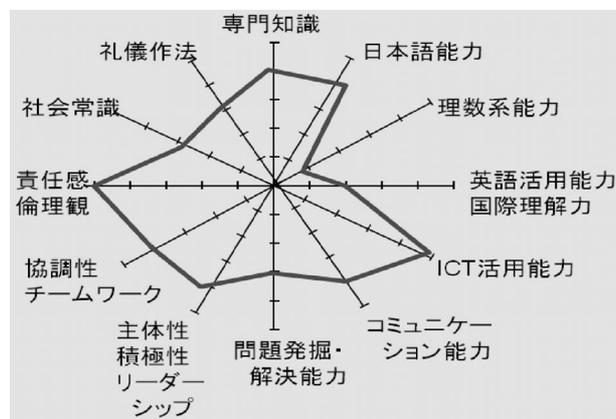


図2 社会に役立つ人材評価基準イメージ図

（3）評価結果の活用

評価しその結果を改善にフィードバックするというPDCAサイクルを継続的に行う。学生の能力や気質は年々変化し、社会的ニーズも変化する。すなわち過去のデータが必ずしも未来に外挿できるわけではないので、その変化を正しく認識する必要がある。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

（1）各年度の計画

本取組は2007（平成19）、2008（平成20）年度の補助期間について、次のような計画を立てている。

情報発信用タッチパネルディスプレイを導入し、画面上でイベントタイトルに触れると、その内容を主催者学生が知らせる映像が流れる仕組みを作る。また、開催後のイベントについては、その状況を伝える映像を学内WEBサイト内に組み込むことにする。

これまで紙の掲示物と学内放送を取り混ぜてイベント情報を流してきたものを改め、全学的な情報として一望できるものを作ることにより、主催する学生のインセンティブ効果と他の学生への誘発効果の向上を目指す。

FD活動として教職員の研究会を行い、また外部講師を招いて講演・意見交換を行う。毎年度末には報告会を開催する。これにより、従来教職員の個人的な努力や資質に頼ってきた活動について、その方法を共有する仕組みを作り、具体的方法についての知見を共有し全教職員のファシリテーション能力の向上を図ることができる。

（2）組織性の確保

本取組はカレッジライフ部が主体となり、学生委員会を通じて学科、事務局の調整を図りながら推進する。

事例52 湘北短期大学

教務部 / 教務委員会とも密接な連携を保ち、その他全学的な協力を得て実行する。また、随時教授会や常勤理事会で報告・討議を行う。学長はこれらの活動を全面的に支援し、常に進捗状況の報告を受けて、問題があれば適切な策を講じる。

(3) 将来性

この取組によって学生に「意欲」を持たせ、充実した短大生活を過ごして、自ら選んだ進路に進み、社会で活躍できるようにするとともに、ファシリテーション方法の開発により学生の主体的活動の支援方法のモデルケースの確立を目指している。

表1 本プログラムの実施計画

	19年度	20年度
時間・空間の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント用イス・テーブル購入 ・ イベント用暗幕取り付け ・ ファシリテーションラウンジ開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水曜コミュニケーションタイム(昼休み)実施 ・ ファシリテーションラウンジの充実 ・ 幾つかの教室を自主活動兼用型に改造
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信用ディスプレイの設置 ・ 学内WEBサイトの再構築 ・ 情報発信用映像コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内情報システムのブラッシュアップ ・ 学外への情報発信の本格的運用 ・ ケーブルテレビ、ローカルFM局等との連携
ファシリテーター育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内でファシリテーション研究会(仮称)発足 ・ 外部講師を招いて講演会を開催 ・ 年度末にファシリテーションフォーラム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の活動を継続・発展 ・ 他の教育機関、関連団体との情報交換 ・ ファシリテーション学会(仮称)設立検討
評価体制・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生アンケートの頻度増加・内容再検討 ・ 卒業生、就職先などへのアンケート実施 ・ 「社会に役立つ人材評価基準」ベータ版作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生アンケートは改善しながら継続 ・ 外部評価委員会の設置(検討中) ・ 左記評価基準Ver. 1完成

選 定 理 由

本取組は、「意欲」を持たせ、充実した短大生活を過ごし、社会に出て積極的に活躍できる人材の育成を目指すための学生支援プログラムとして、優れた取組です。

これまで行われてきた正課外活動を総合的に捉え、それを推進するための具体的な手立て(正課外活動のための時間や場所の確保、情報発信、この活動に積極的に関わる教職員の能力の育成)が工夫されており、いずれも実行されれば、教育効果が上がると予測されます。その意味で他の大学等の模範となる優れた取組であると言えます。